

平成 21 年 5 月 28 日（木）安心社会実現会議（第 4 回）

<p>武藤委員 (大和総研理事長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所、幼稚園合わせて約 1 兆 4,500 億円の公的資金が投入されているので、それを有効に活用すべき。 ○ 国民が広く受益する基本的な社会保障に必要な税負担については、給付と負担の関係をより明確化して、将来世代に負担を先送りしないよう管理するために「社会保障勘定」を設けて、その他の歳出・歳入とは区分して経理すべき。2008年から2035年程度の長期間の社会保障勘定（区分経理）を設けてみたらどうか。なぜ2035年かと言えば、2035年から40年にかけて、65歳以上人口がピークアウトするため。この勘定においては、今後高齢者の伸びがおおむね横ばいとなる2035年から40年程度までを見通して、年金、医療、介護及び少子化対策についての公費負担を消費税収入でまかなうようにする。 ○ 社会保障の機能強化というものも含めて財源を手当てする必要がある。 ○ 消費税引き上げが完了する時期が前倒しになると、消費税の引き上げがおそらく、15～16%ですむのではないか。引き上げ完了時期が遅れると、消費税率をより高くしなければ債務残高は累増することになる。 ○ 生産年齢人口を 20 歳だとすると、これから 20 年後まで生産年齢の人口構成は確定してしまっている。20 年以上たたないと、少子化対策の効果は生産年齢以上の人口にあらわれてこない。20 年未満の計画を立てるということは、少子化と言いながら、その効果は計画の埒外に置かれているということになる。したがって、30 年か 25 年かの期間を構想して、その少子化の成果も計画に取り入れるというようなことが少子化に真剣に取り組んでいるということにもなるのではないか。
<p>但木委員 (弁護士)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用を扇の要に置いたということは非常に大事なこと。日本人にとって仕事は、単に生活の糧を得るための手段だけではない。人間が人間として誇らしく生きるための基礎となっているものなので、雇用の安定というのは日本人の心の安定というものをつくり出す非常に大事な制度である。 ○ 雇用は、次世代をはぐくむという意味においても非常に大事である。また、仮に次世代が結婚ではなくシングルマザーという形態をとるにしても、雇用が安定して、ある程度そういう人たちを支援するようなシステムをつくるということが非常に大事。 ○ 低公害車、ソーラー電気等々、環境負荷を低めるための産業にかなりの資本と人材を投与するということが日本にとって大事であり、日本国の雇用の創出という意味で非常に大事なことではないか。

<p>高木委員 (日本労働組合総連合会会長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用を安心の扇の要という位置づけにさせていただいて、本当にありがたい。 ○ 5つの安心に教育の問題を包含したことは評価したい。 ○ 可能であればということではあるが、特に貧困問題と絡めて、国際社会の問題がいろいろ議論されているが、最低賃金を日本は何とかしないと、その課題解決になかなか近づかないのではないか。今のこういうような経済情勢もあって、今年最賃を上げるのは難儀かなと思っているが、今年単年度のことでなく、中期的には同一価値労働同一賃金みたいな社会をつくっていくために、あるいはワーキングプアという嫌らしい世界をなくすためにも、最低賃金の問題を少しく考えていくことが大きなポイントではないか。 ○ 派遣契約を切られて、すぐ寮・社宅を出ていけと言われた人たちからの相談が際立って比率として多い。特に非正規や低所得層に対する就労支援と連動した住宅確保対策も大きなポイントではないか。 ○ 子育ての問題についても、できたら何か子育て基金みたいな格好で一元化、一体化して、子育て支援の世界を見ていくほうがより有効な措置をとりやすいのではないか。 ○ 特に医療は、財政基盤が非常に弱くなっているので、保険料を上げればよいという話で済むのか済まないのかも含めて、医療の財政的基盤についても、少し意を用いていかないと、医療がもたなくなるという状況に至っているのではないか。
<p>山口委員 (薬害肝炎全国原告代表)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前回提示された8つのキーワードは、各委員の知恵を結集し提示されたにもかかわらず、それがクローズアップされず、厚労省分割再編が報道され、衆院選のためのパフォーマンスだとの思惑が広まっていることがとても残念。 ○ この会議の役割は、現下の経済社会情勢や現場の声を届け、国家像、社会の姿を提示すること。 ○ 個人、家族、企業、政府、国会、皆自分のことばかり考えてはいないか。人の痛みを自分の痛みとして感じるができる感性を持つ人がもっともっとふえるようにしなければならない。将来を担う子供たち、若者たちの夢や目標が持てるように、私たち大人が手本を示さなければならない。
<p>渡辺委員 (読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省分割の意見は、医療、介護、雇用その他といった税収の半分を握る分野を一つの役所で担当すると、国民の利便に配慮する余裕がなくなってしまうのではないかということ述べたものであり、党利党略、選挙とは関係ない。

<p>与謝野内閣府 特命担当大臣 (経済財政政策)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員には超然たる立場でご自分のそれぞれの信念をお述べいただきたいということでお願いしているので、ご発言を党利党略と考えたり、何か利害に基づいた発言だというふうに考えたことはない。 ○ 行政の組織がどうかということは、非常に実は末梢的な問題であり、国全体としてどういう理念や考え方に基づいて政策を進めるかということが一番大事なところ。行政組織の改編というのは、同じことをより効率的に行うためにはどうしたらいいかというだけの話。
<p>成田座長 (電通最高顧問)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 案に関しては、思い切ったことを言っている。オンブズマンは際どい提案。 ○ これだけの改革ののろしを上げて、どうやっていくかが大事だ。 ○ 会議としての意見の取りまとめはするが、希望する委員から補足意見などがあれば文書で頂き、それをそのまま掲載したい。
<p>小島委員 (三菱商事代表取締役社長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今回の素案の中に5つの安心領域の一つとして学びと教育に関する安心というのが含まれたことは、大変よかった。国民がある意味ではたくましさ、それから自立心を備えて、高い志を持って未来に邁進できる、そういう意味で教育の質を引き上げるための取り組みは、コストではなく投資である。少し増額してでも教育にお金をかけて、その投資した成果が出るようにしたほうがいいのではないか。 ○ 今の日本において勤勉、礼節、努力、誠実といった美德がちょっと失われている。人に尽くす、社会に尽くす、国家に尽くすという志の教育ということにも報告書において触れるべき。国際社会でしっかりした自立した意見が言える、こういう世代がもっとふえてこない、20年後の日本の存在感が非常に小さくなるのではないか。
<p>張 委員 (トヨタ自動車代表取締役会長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小島委員の意見に賛成である。加えて、もう一点申し上げたい。高齢者については、介護ばかりではなく、第2の人生があるだろうと思う。いつまでも現役でやっていただいたり、社会に貢献したり、何らかの格好で社会を支えていくということができる。そうした社会を目指すことが必要ではないか。 ○ 素案の中に「日本型」との言葉があるが、世界の中で日本人の勤労観というのは少し違っており、勤労を尊いものとする、勤労の喜びというのがある。このような日本の文化に直結するような形で、いつまでも元気なら働いてもらうことによって、医療費などの国全体の費用も多分安くなるだろうし、そういう高齢者たちが社会のために働いていることを見せることは、若い人たちにとってのモラルの上でも良いし、教育としても大変良いと思うので、第2の人生の充実というようなことも報告書に入れていただきたい

	い。
日枝委員 (フジテレビジョン代表取締役会長)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際競争の激化によって、やむを得ず、日本の成長を支えてきた、また家庭、社会の基盤でもあった長期的雇用慣行が崩れてしまった。この雇用問題が大事だということをまずこの会議では思いをいたすべき。それからすべてのものがスタートするので、雇用が扇の要だというのは大変適切な表現。 ○ 効率性原理、市場原理だけの社会システムでは、どうしても極端な強者と貧者、格差が生まれざるを得ない。したがって、こうなった以上、まず政府が雇用、医療、介護など、社会扶助政策で国民が安心できる制度を確立し、セーフティネットを拡充しないと、社会の発展、安心社会はできない。そのためには、中福祉、中負担というふうに充実をしていかなければ安心社会はできない。 ○ 日本の少子高齢化社会に強い危機感を持って。静かなる有事であるということをもっと理解しないと世代間の支え合いを基盤とする年金、医療、社会保障制度が揺らいでいってしまう。 ○ 国民が日本の将来、自分の生活に大変不安を抱いているが、その不安を解消するにはまず、政府への信頼感が何よりも必要。政府が日本の目指すべき方向性、あるいは政策について、本当の姿、本当の現状を丁寧に国民に説明し、説明責任を果たしていくことがまず肝心。そうした国民への丁寧な対話が国民の政府に対する信頼につながってくる。
矢崎委員 (独立行政法人国立病院機構理事長)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会への迎え入れ、ソーシャル・インクルージョンという視点を強調していただきたい。 ○ 女性が我が国だけ、30歳代前後でM字カーブで就職は下がっている。特にこれは女性医師が非常に下がってしまう。また回復するが、回復したときは、いわゆる病院から離れてもう少し楽な職場に移る。病院の医師不足にもかかわるので、ぜひ女性がもっと働ける、ワークライフバランスという多様な勤務形態の導入、フレックスタイムの大幅な拡充などで参加しやすいシステムをつくっていかねばならない。